

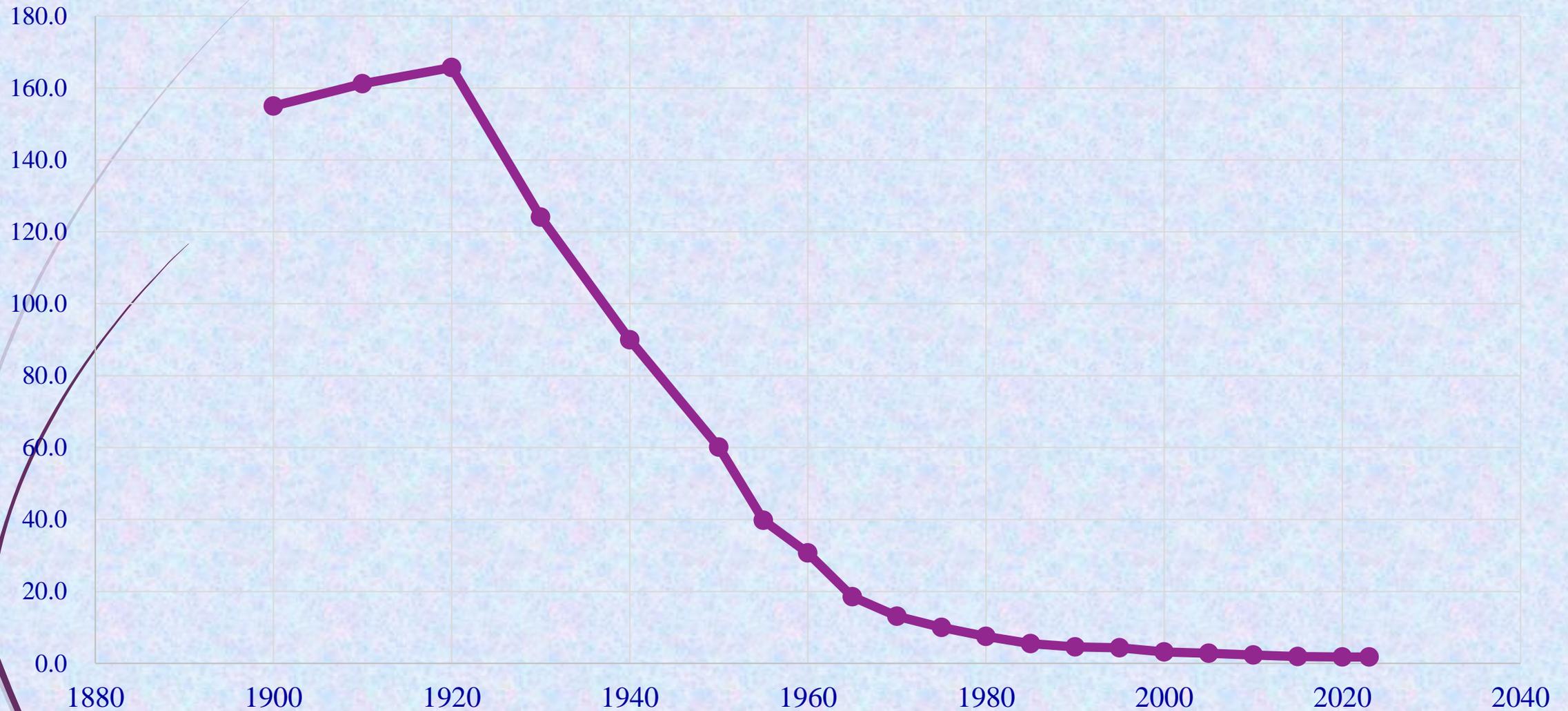
在宅療養を支える医療介護と暮らし支援 -身寄り無し者急増も踏まえて-

- 2025年12月21日
- 日本地域包括ケア学会
- 埼玉県立大学・慶應義塾大学
- 田中 滋

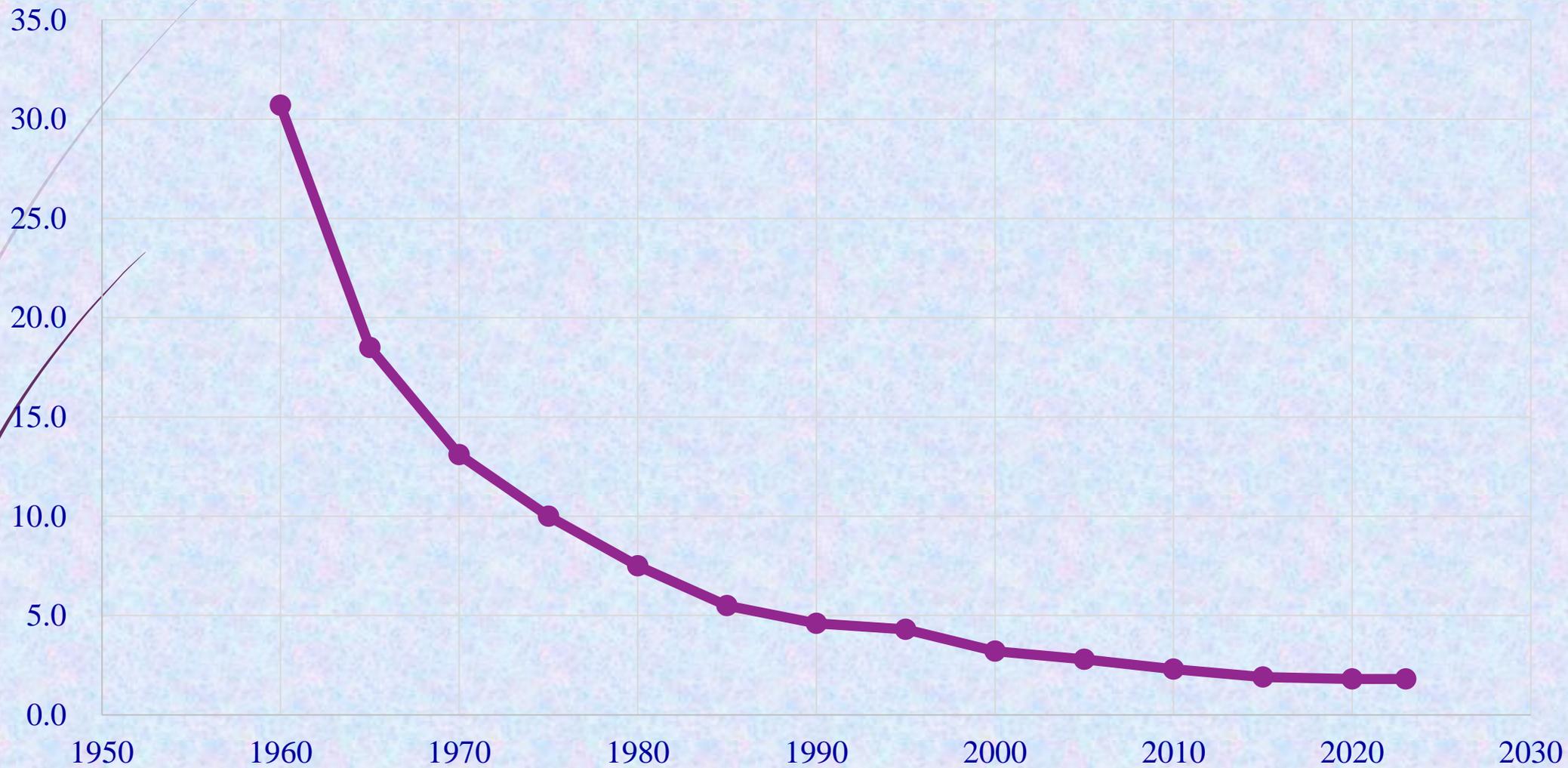
簡潔に歴史を振り返る

- 乳児死亡率：長期にわたり低下継続
- 若者の死亡減：①治療手段開発、②医療保険制度
- 中高年の死亡減：予防(生活指導)普及
- 高齢者の長寿化→要介護者増
- 介護保険制度創設・地域包括ケアシステム普及

乳児死亡率の推移(‰) 1930-2023



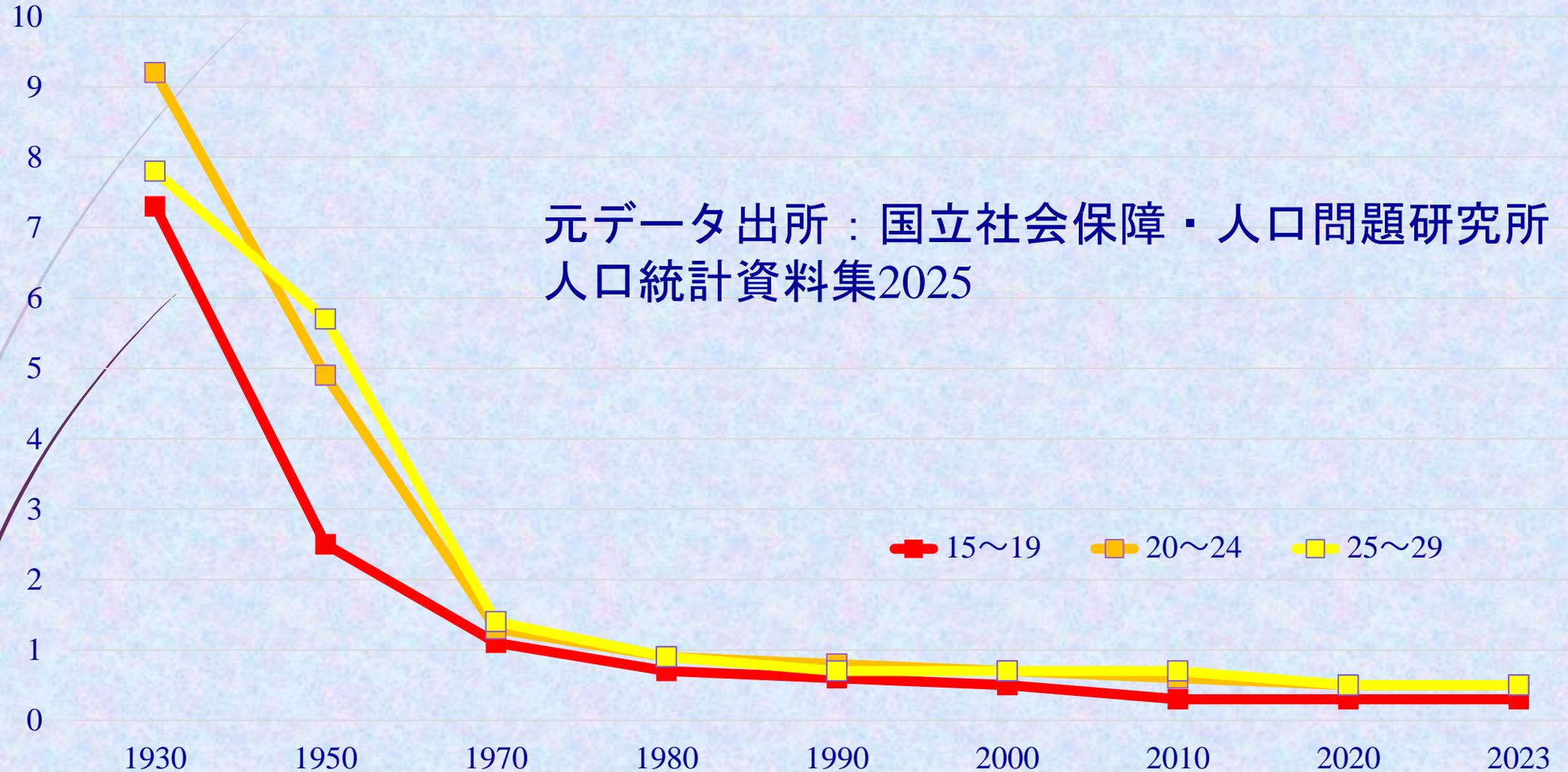
乳児死亡率の推移(‰) 1960-2023



簡潔に歴史を振り返る

- 乳児死亡率：長期にわたり低下継続
- 若者の死亡減：①治療手段開発、②医療保険制度
- 中高年の死亡減：予防(生活指導)普及
- 高齢者の長寿化→要介護者増
- 介護保険制度創設・地域包括ケアシステム普及

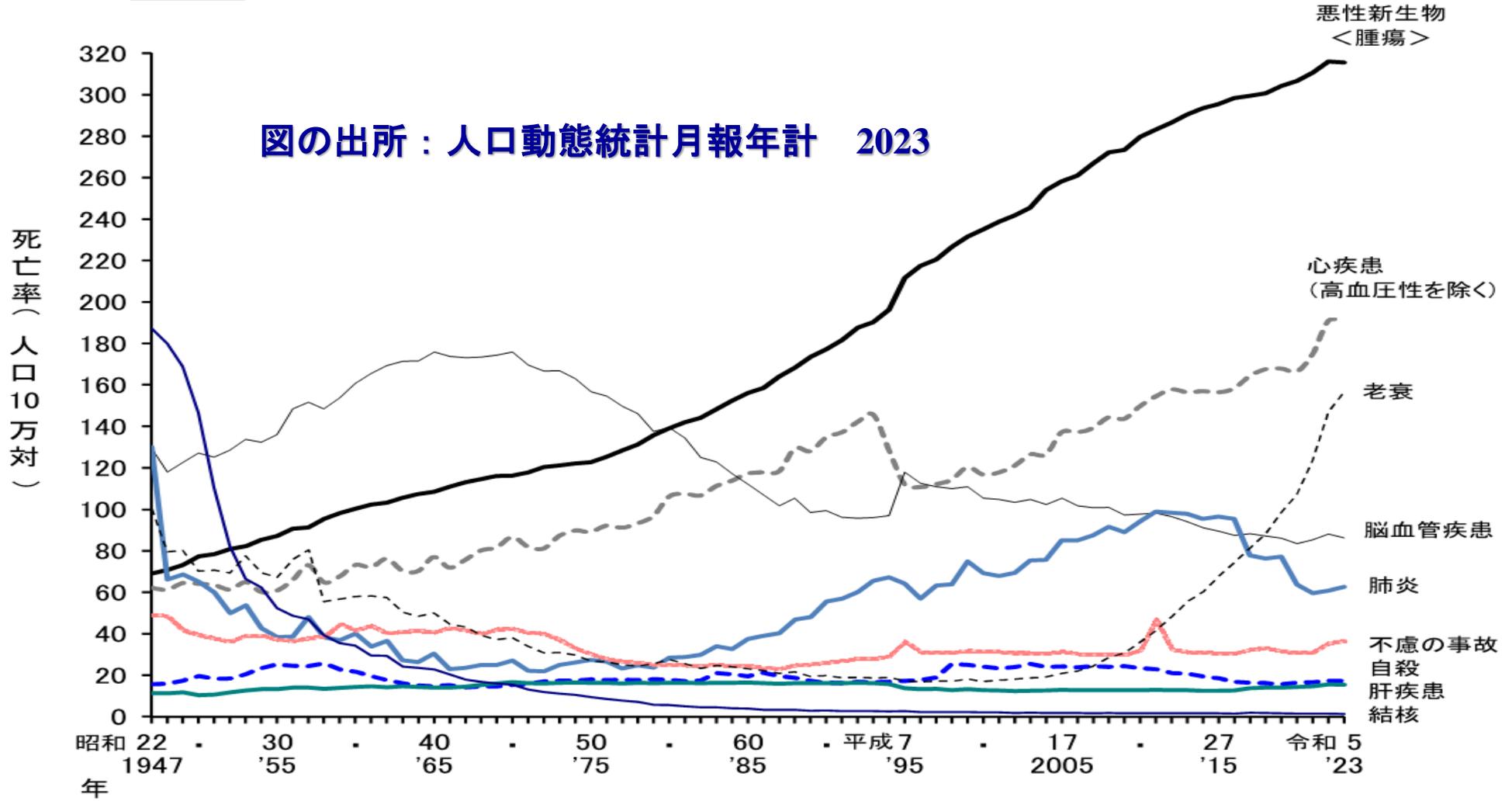
若年層死亡率の推移(‰) 1930-2023



簡潔に歴史を振り返る

- 乳児死亡率：長期にわたり低下継続
- 若者の死亡減：①治療手段開発、②医療保険制度
- 中高年の死亡減：予防(生活指導)普及
- 高齢者の長寿化→要介護者増
- 介護保険制度創設・地域包括ケアシステム普及

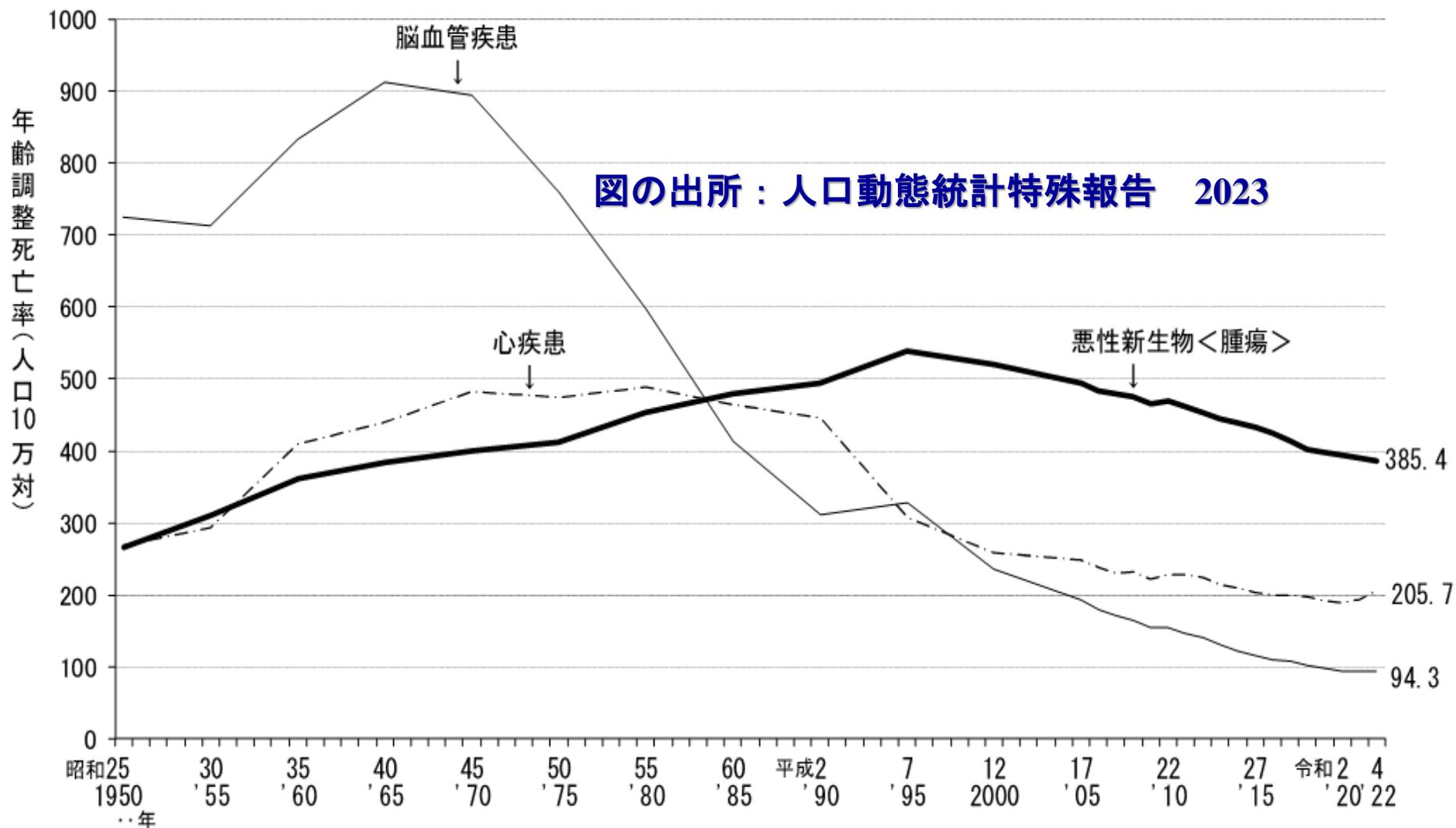
主要死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



- 注：1) 平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
 2) 平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 3) 平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの特異化によるものと考えられる。
 4) 平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平29年1月適用）による原死因選択ルールの特異化によるものと考えられる。

三死因の年齢調整死亡率の年次推移

男

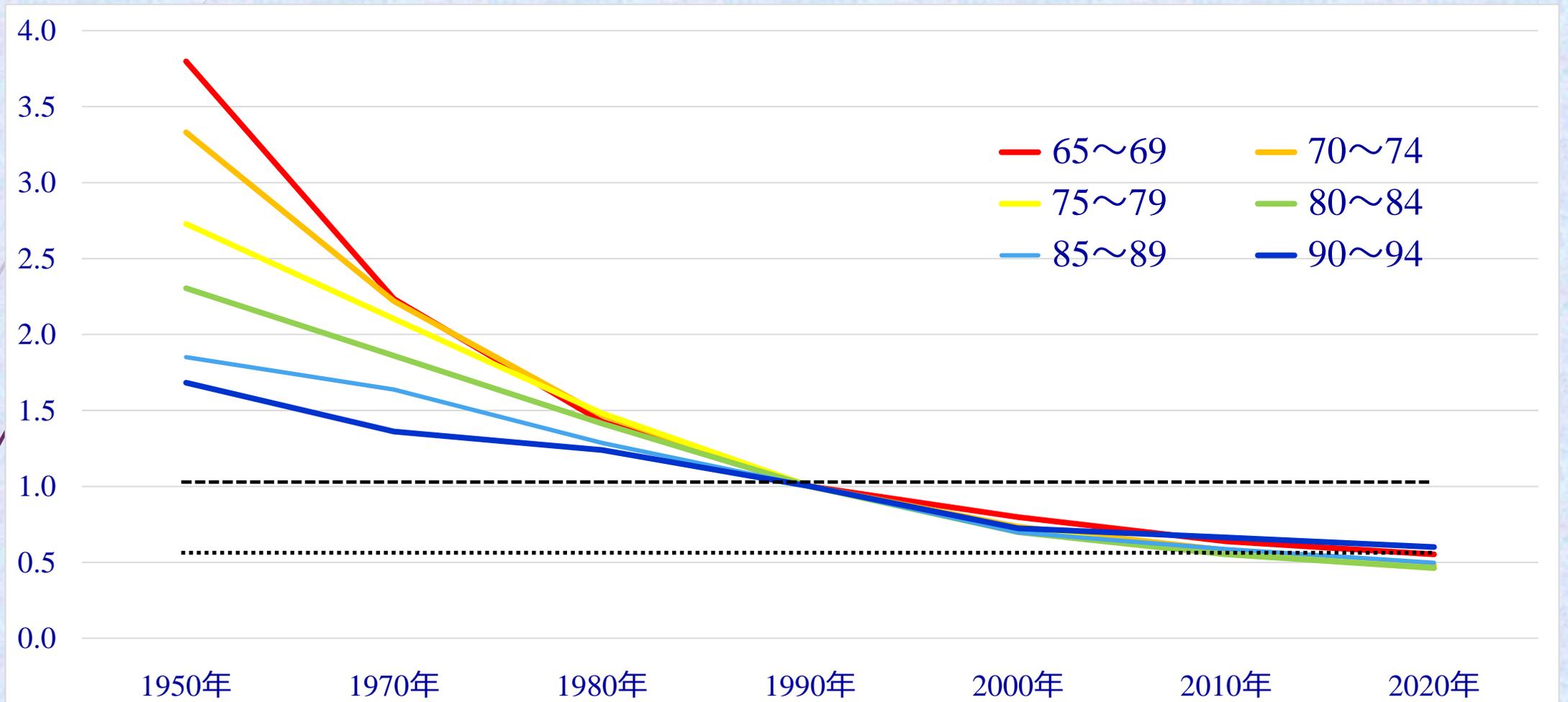


簡潔に歴史を振り返る

- 乳児死亡率：長期にわたり低下継続
- 若者の死亡減：①治療手段開発、②医療保険制度
- 中高年の死亡減：予防(生活指導)普及
- 高齢者の長寿化→要介護者増
- 介護保険制度創設・地域包括ケアシステム普及

70年間に起きた変化

女性高齢者死亡率 1990=1



元データ出所：人口動態統計2021

日本社会の工夫

- 介護保険制度創設
- 地域包括ケアシステム普及
- 在宅医療推進：在宅病を含む
- 以上を踏まえ2040年に向かって考慮すべきは…

目標年を2040年に置いた 地域包括ケアシステム構築 2nd Stage

- 主たるターゲット年齢層：10年先には1,000万人を超える85歳以上
- かつての植木鉢図に加えて重視されるべき要素は…
 - 認知症：施策・研究・ケア・バリアフリーのまちづくり
 - 在宅療養＝在宅医療介護＋暮らし
 - ✓ 防ぎえる急性期入院を減らす介護と在宅医療・外来医療
 - 超高齢者が必要とする暮らし支援
 - 身寄り無し高齢者・独居高齢者：孤立感対応と“身元保証”
 - 尊厳ある看取り

加速するニーズ変化 ①予防の意味

- 予防の違い：インフルエンザ、生活習慣病、要介護
- 非健康年数が変わらなければ要介護者は減らない
- むしろ要介護発生率の高い超高齢者が増える？
 - cf. 2023年の介護保険事業状況報告：要介護認定率
 - 65-69歳2.8%、75-79歳11.5%、80-84歳25.3%
85-89歳47.2%、90歳以上72.9%
- 超高齢者が亡くなる前の時期に関する検討不足

加速するニーズ変化 ②単身社会と住まい

- 単身者増に経済力格差と社会資本格差が加わると
 - 生活保護 and/or 要介護：福祉
 - 中高経済力：市場対応やUR
 - 身寄り無し低中経済力：検討中？
- 住まい支援ニーズ
 - 介護付き有料老人ホーム数は15年間で5倍、特養より多
 - ✓ 月額利用料30万円+
 - 住み続け機能+つながる暮らし+看取り

加速するニーズ変化 ③単身社会と暮らし

■ 暮らし支援ニーズ：高頻度

- 食材調達と調理、外食や配食の利用、各種の買い物、洗濯、掃除(特に風呂とトイレ)、金銭管理、移動支援、庭や玄関先の手入れ など
- 家電製品等市場財で代替できるか否かは経済力による

■ 暮らし支援ニーズ：頻度は低いが重要

- 粗大ごみ、衣服の入れ替え、墓参り、ワクチン接種、家電製品買い替え、家の改修 など

lower middle層が持つ疎外感増大

- 大きなボリュームゾーン
- 背景にある理由
 - 所得格差<保有資産格差
 - 所得格差拡大<保有資産格差拡大
- 誤解されている原因
 - 在留外国人増加377万人、20年間で倍増
 - うち外国人労働者230万人、永住者90万人

lower middle層が持つ疎外感増大

- 穏健保守・穏健リベラルの退潮
- クロスした対立軸
 - ① 市場経済重視、“新自由主義”
 - ② 福祉・再分配重視
 - ③ 文化的リベラル＝多様性受容・推進
 - ④ 文化的な寛容＝排外主義・“伝統的”家族観

2040年に備えた地域包括ケアシステム

19

- 医療・介護・福祉従事者に対する不変の期待
 - 「命を救うために」「治せるものは治し」「支えるために」
サービス提供・研究・戦略策定
- 環境変化への対応
 - 社会環境変化を理解
 - 自地域の将来を自治体や他事業所、住民と協力して構築
- 「理念を活かしつつ何をすれば面白いか」

目標年を2040年に置いた 地域包括ケアシステム構築 2nd Stage

■ 誰もが安心して暮らせる地域社会

- 認知症：施策・研究・ケア・バリアフリーのまちづくり
- 急性期からの退院≠元気ではない後期高齢者以降
- 防ぎえる急性期入院を減らす介護と在宅医療・外来医療
- 身寄り無し高齢者・独居高齢者：孤立感対応と“身元保証”
- 超高齢者の暮らし支援
- 尊厳ある看取り・緩和ケア
- そして子供たち